

事務事業評価 平成 31 年度

		担当課		政策企画課				
基本事項	事務事業名	移住・定住促進事業(島原暮らし促進事業)			整理番号	0114		
	根拠法令等	地域再生法、島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略			実施を義務付ける規定	◎あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第 1 1 章 持続的発展を目指した健全な財政を運営する	▼	予算科目	2 款 1 項 7 目	○継続 ◎新規		
		▼	事業区分	市民サービス事業 ▼				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	ピーク時には、約5万9千人(昭和55年)あった島原市の人口が、約4万4千人(平成31年1月)まで減少。これによる少子高齢化の進展や、生産年齢人口が減少傾向にある。人口減少問題は、地域経済の縮小や地域活力の低下、税収減による市政運営や市民サービスへの影響等、様々な問題につながる可能性がある。			計画期間	始期 平成 18 年度から 終期 平成 年度まで		
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	島原市の人口動態、特に社会動態は転出超過の状態にある。そのため、市民の定住と市外からの移住を促進し、社会動態を均衡または縮小をさせる必要がある。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	昨今は、移住促進に関する地域間競争が激化している中であって、移住者の目線で、移住検討から、移住、そして定住まで途切れない施策展開が必要である。また、平成28年度に長崎県、市町で協働運営する「ながさき移住サポートセンター」を設立し、センターと連携した取り組みにより一定の成果が認められるところである。このため、これまでの移住促進事業をより一層推進し、移住促進につなげるべく積極的かつ効果的に「情報発信の強化」、「移住希望者の掘り起こし」、「きめ細やかな移住・定住サポート体制の構築」を積極的かつ効果的に実施する。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	29 年度	30 年度	31 年度	
		①移住者数 移住相談ワンストップ窓口にて対応・把握した島原へ移住した人数	目標	人	10	20	20	
		※H29、H30年度目標値は、職務目標上の目標値。H31年度目標値は「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略・政策分野2」に示す目標値 ※H31年度実績値は、6月末時点。	実績	人	19	50	23	
			達成率	%	190.0	250.0	115.0	
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	②社会移動の増加数 長崎県異動人口調査の当年1月1日の社会増減に対する翌年1月1日の社会移動増加数。 ※目標値は「島原市人口ビジョン2.4(3)」に示す数値	目標	人	134	154	201		
		実績	人	-16	1			
		達成率	%	-11.9	0.6	0.0		
		目標	人	3	7	11		
事業費等の推移	年度		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	2 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		293	3,320	4,590	9,435	17,477	19,241
	財源内訳	国 県 支 出 金		523	457	2,235	5,410	5,410
		地 方 債						
		そ の 他				207	4,095	
		一 般 財 源	293	2,797	4,133	6,993	7,972	13,831
②従事職員給与費 b1×b2		2,826	2,844	2,867	6,437	7,455	7,455	
推 移	従事職員数(人) b1		0.38	0.38	0.38	0.84	0.99	0.99
	職員平均人件費 b2		7,438	7,484	7,546	7,663	7,530	7,530
	事業費合計 ① + ②		3,119	6,164	7,457	15,872	24,932	26,696

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 人口減少対策における本事業の必要性は薄れてはいない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 移住・定住の促進は、市以外では実施できない。なお、移住相談等は、実際に市民の生の声が重要であり、市民に移住コンシェルジュとして、移住相談等対応、協力・連携体制を構築している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 現在は、若者・子育て世代をターゲットとしており、子育て政策を推進する本市の方向性にあった対象である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 移住者数は増加傾向にあるが、下げ止まり傾向にあるものの社会動態に改善がみられない。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある さらなる効果的な情報発信や、担当者のスキルアップ等を通じ、事業効果を上げていきたい。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 初めてとなる市内での移住相談会の実施や、関連団体が実施する相談会等の情報を積極的に入手し、参加するなど工夫している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 地方創生推進交付金や補助金等の積極的な活用を行っている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 移住に際しては、市民サービス全般にわたり、きめ細やかな説明・相談対応が必要であることから、全庁的に連携し、取り組む必要がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 移住者に関し、受益者負担を求めることはできない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果	判断理由
◎ A 継続実施（特段の見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	現状、移住者数の増加や、移住相談件数は順調に伸びつつあるため、引き続き実施していく。ただし、移住者の志向や傾向は、年々変化しつつあり、近年は、若い世代（20代～40代）の相談や移住者が増加傾向にあるとともに、今後は関係人口の創出も含め、事業内容は積極的かつ柔軟に進化・見直しをしていく必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） ・移住相談業務は、担当者のスキル等によるところが小さく、人事異動や担任意務の変更等による相談業務の継続性をどう確保するかが問題。移住相談業務の専属職員（非常勤）を配置するなど、継続性のある体制の構築などが考えられる。 ・近年、増加傾向にある、いわゆる「わたり移住者、悪質移住者」への対応。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 → その他の見直し
備考	人口減少対策の一環として移住定住を促進する取り組みは重要である。引き続き、事業実施と定期的な検証により、事業内容は積極的かつ柔軟に見直しをしていく必要がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減（事業の見直し）	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	-1,248（千円）